

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ

(コード番号 3343 東証マザーズ)

(URL <http://www.chiplstop.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高乗 正行

TEL : (045) 470-8750

責任者役職・氏名 取締役管理部長 梅木 哲也

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結(新規) 1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年12月期第3四半期	2,484	77.3	243	615.5	246	586.3	128	(-)
平成17年12月期第3四半期	1,401	(-)	34	(-)	35	(-)	△21	(-)
(参考) 17年12月期	2,061	(-)	85	(-)	88	(-)	16	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年12月期第3四半期	4,346	60	4,258	94
平成17年12月期第3四半期	△763	11	—	—
(参考) 17年12月期	593	37	578	24

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成17年12月期第3四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成18年12月期第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また、雇用環境の改善及び個人消費の増加など、総じて拡大局面が続いております。当社グループの属する日本国内のエレクトロニクス業界は、薄型テレビ等のデジタル家電や情報機器向けの需要は堅調であり、設備投資向けの需要も回復したことに伴い半導体・電子部品の需要は底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中心である電子デバイス事業におきましては、少量多品種の半導体・電子部品を短納期で調達したいという設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入できるという当社のOne Stop Solutionの訴求を行ってまいりました。Webサイト会員は、これまでのロコミを通じた獲得に加え、インターネット広告等各種プロモーションにより当第3四半期連結会計期間末では31,571名と引き続き増加しました。また受注件数は、既存会員からのリピーター受注増加と品揃えを通じたプロモーションにより前年同期に比べ約1.8倍と大幅に増加しました。旧来のコンテンツ事業とソフトウェアソリューション事業を統合しましたソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売や半導体・電子部品メーカー向けシステム・ソリューション提供、アドバイザー収入に加え、本年9月13日付で設立しました連結子会社ジェイチップ株式会社によ

る調達プロセスコンサルティング収入が一部貢献し、売上と営業利益が伸長しました。メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」(http://www.eetimes.jp)において、半導体・電子部品メーカーからの広告収入が堅調に推移しました。またグループ全体において事業開拓のための人材投資等先行投資を行いました。販売費及び一般管理費の効率的な運用につとめました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,484,283千円(前年同期比77.3%増)、営業利益243,827千円(前年同期比615.5%増)、経常利益246,271千円(前年同期比586.3%増)、四半期純利益128,628千円(前年同期損失21,723千円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対する各種プロモーションが成功し、Webサイト会員数は当第3四半期連結会計期間末に31,571名に達し、順調に伸長しました。また、既存顧客のリピーター化や当社提携仕入先との協業による短納期在庫の品揃え強化によって、受注件数は大幅に拡大しました。この結果、同事業の売上高は2,205,826千円(前年同期比70.0%増)、営業利益220,981千円(前年同期比97.4%増)となりました。

② ソリューション事業

新たなソリューションの増加等事業内容を考慮し、平成17年12月期までの旧コンテンツ事業と旧ソフトウェアソリューション事業を統合し、本年第1四半期連結会計期間より「ソリューション事業」と変更しております。

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や半導体・電子部品メーカー向けシステム・ソリューション提供、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューションに加え、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザリー収入、さらに本年9月13日付で設立いたしました連結子会社ジェイチップ株式会社が行うコンサルティング収入により、売上高は92,977千円(前年同期比19.4%増)、営業利益45,056千円(前年同期比82.7%増)となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」がエレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透しており、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂きました。それを受け、当誌およびWebサイト「eetimes.jp」に対する広告出稿やマーケティング・サービス受託が順調に伸長し、同事業の売上高は211,960千円(前年同期比226.0%増)、営業損失22,510千円(前年同期営業損失100,691千円)と前年同期と比べ営業損失は縮小し、当第3四半期は四半期ベースで初めて営業利益を計上いたしました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年12月期第3四半期	2,247	1,855	82.0	62,191	39
平成17年12月期第3四半期	1,941	1,658	85.4	57,266	93
(参考) 17年12月期	2,004	1,710	85.3	58,025	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年12月期第3四半期	△29	△152	14	875
平成17年12月期第3四半期	△123	△96	19	1,147
(参考) 17年12月期	△194	△143	32	1,041

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の資金残高1,041,966千円から166,458千円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は875,508千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は29,180千円（前年同期比94,219千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益244,571千円、減価償却費39,321千円であり、支出の主な内訳は、売上高の伸長による売上債権の増加221,790千円、たな卸資産の増加79,992千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は152,004千円（前年同期比55,292千円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出50,000千円、無形固定資産の取得による支出75,403千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は14,726千円（前年同期比5,258千円の減少）となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行による収入4,726千円、少数株主からの払込による収入10,000千円によるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,300	300	166

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,599円78銭

[業績予想に関する定性的情報等]

最近の業績動向を踏まえ、当社は平成18年11月1日付で通期の連結業績予想を修正し、売上高3,300百万円、経常利益300百万円、当期純利益166百万円に変更しました。

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては引き続き

- ・Webサイト会員の獲得による新規顧客の増加
  - ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業を通じた品揃えの強化による受注件数の拡大
  - ・使いやすいWebサイト開発やWebサービス提供による「顧客化」の拡大（購入実績会員の拡大）
- を実行することで、収益の拡大を見込んでおります。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品メーカーのWebサイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」におけるアドバイザー収入に加え、本年9月に設立いたしました半導体・電子部品の調達プロセスコンサルティングを手がける連結子会社ジェイチップ株式会社の事業開始により収益の拡大を見込んでおります。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における広告収入、さらに半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により収益を拡大してまいります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的风险が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第5期第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,147,749		875,508		1,041,966	
2. 受取手形及び売掛金	※3	559,653		906,657		684,866	
3. たな卸資産		29,952		122,168		42,187	
4. 繰延税金資産		—		6,436		6,436	
5. その他		31,729		20,089		21,599	
貸倒引当金		△200		△200		△200	
流動資産合計		1,768,884	91.1	1,930,660	85.9	1,796,857	89.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	12,205	0.6	20,891	0.9	12,782	0.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		75,111		195,206		150,453	
(2) ソフトウェア 仮勘定		78,528		25,520		29,752	
(3) その他		490		463		483	
無形固定資産合計		154,130	7.9	221,189	9.9	180,689	9.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		48,800		1,658	
(2) その他		6,021		26,221		12,347	
貸倒引当金		△124		△108		△124	
投資その他の資産 合計		5,897	0.3	74,913	3.3	13,881	0.7
固定資産合計		172,233	8.9	316,994	14.1	207,353	10.3
資産合計		1,941,118	100.0	2,247,654	100.0	2,004,210	100.0

区分	注記 番号	第5期第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		136,849		158,805		134,457	
2. 未払金		73,158		102,191		89,837	
3. 未払法人税等		—		74,251		61,480	
4. 賞与引当金		13,387		15,019		—	
5. その他	※2	59,043		41,534		8,189	
流動負債合計		282,438	14.6	391,803	17.4	293,964	14.7
負債合計		282,438	14.6	391,803	17.4	293,964	14.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		932,170	48.0	—	—	938,596	46.8
II 資本剰余金		715,770	36.9	—	—	722,196	36.0
III 利益剰余金		10,739	0.6	—	—	49,454	2.5
資本合計		1,658,679	85.4	—	—	1,710,246	85.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,941,118	100.0	—	—	2,004,210	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		940,959	41.9	—	
2. 資本剰余金		—		724,559	32.2	—	
3. 利益剰余金		—		178,083	7.9	—	
株主資本合計		—	—	1,843,601	82.0	—	—
II 少数株主持分		—	—	12,249	0.6	—	—
純資産合計		—	—	1,855,851	82.6	—	—
負債純資産合計		—	—	2,247,654	100.0	—	—

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,401,164	100.0		2,484,283	100.0		2,061,357	100.0
II 売上原価			984,828	70.3		1,697,557	68.3		1,444,464	70.1
売上総利益			416,335	29.7		786,726	31.7		616,892	29.9
III 販売費及び一般管理費	※1		382,256	27.3		542,898	21.9		531,255	25.7
営業利益			34,078	2.4		243,827	9.8		85,637	4.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		260			465		366			
2. 仕入割引		638			203		855			
3. 為替差益		1,371			1,890		1,417			
4. その他		119	2,390	0.2	1,757	4,317	0.2	377	3,017	0.1
V 営業外費用										
1. 投資事業組合持分損失		—			1,199		—			
2. その他		584	584	0.0	673	1,872	0.1	632	632	0.0
経常利益			35,884	2.6		246,271	9.9		88,022	4.3
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		—			1,699	0.1		—	
税金等調整前四半期(前期)純利益			35,884	2.6		244,571	9.8		88,022	4.3
法人税、住民税及び事業税	※3		57,608	4.1		113,693	4.5	73,142		
法人税等調整額		—	—		—	—		△2,111	71,031	3.5
少数株主利益			—			2,249	0.1		—	
四半期(前期)純利益又は純損失(△)			△21,723	△1.6		128,628	5.2		16,991	0.8

## (3) 四半期連結剰余金計算書

		第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			705,778		705,778
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の 発行		9,992	9,992	16,418	16,418
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高			715,770		722,196
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			32,463		32,463
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			—	16,991	16,991
III 利益剰余金減少高					
1. 四半期純損失		21,723	21,723	—	—
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高			10,739		49,454

## (4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	938,596	722,196	49,454	1,710,246
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,363	2,363		4,726
第3四半期純利益			128,628	128,628
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,363	2,363	128,628	133,354
平成18年9月30日 残高 (千円)	940,959	724,559	178,083	1,843,601

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	1,710,246
当第3四半期連結会計期間中の変動額		
新株の発行		4,726
第3四半期純利益		128,628
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	12,249	12,249
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,249	145,604
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,249	1,855,851

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第5期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半 期(当期)純利益		35,884	244,571	88,022
減価償却費		24,823	39,321	38,620
賞与引当金の増加 額		13,387	15,019	—
受取利息及び受取 配当金		△260	△465	△366
固定資産除却損		—	1,699	—
投資事業組合持分 損失		—	1,199	—
売上債権の増加額		△128,794	△221,790	△254,008
たな卸資産の増加 額		△20,043	△79,992	△32,267
仕入債務の増加額		15,366	24,348	12,974
未払金の増加額		24,886	12,353	41,565
その他		△39,801	34,980	△43,513
小計		△74,552	71,247	△148,974
利息及び配当金の 受取額		260	465	366
法人税等の支払額		△49,106	△100,892	△46,389
営業活動による キャッシュ・フロー		△123,399	△29,180	△194,997
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取 得による支出		△9,006	△14,247	△10,760
無形固定資産の取 得による支出		△82,622	△75,403	△120,765
投資有価証券の取 得による支出		—	△50,000	—
その他		△5,083	△12,353	△12,223
投資活動による キャッシュ・フロー		△96,712	△152,004	△143,749
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による 収入		19,984	4,726	32,836
少数株主からの払 込による収入		—	10,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		19,984	14,726	32,836
IV 現金及び現金同等物 の減少額		△200,127	△166,458	△305,910
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,347,877	1,041,966	1,347,877
VI 現金及び現金同等物 の四半期末残高	※1	1,147,749	875,508	1,041,966



項目	第5期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第5期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,843,601千円であります。</p>	—————
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第5期第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,523千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,094千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 —	※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日満期手形に含まれております。 受取手形 17,871千円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 16,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 143,978千円 減価償却費 24,823千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 215,338千円 減価償却費 43,174千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与賞与 188,335千円 減価償却費 38,620千円
※2. —	※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※2. —
※3. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,474	170	—	29,644

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 170株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,147,749 現金及び現金同等物 1,147,749	現金及び預金勘定 875,508 現金及び現金同等物 875,508	現金及び預金勘定 1,041,966 現金及び現金同等物 1,041,966

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	48,800

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格(円)	309,950	265,000
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,289	26,733	12,115	65,026	1,401,164	—	1,401,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,000	—	39,000	△39,000	—
計	1,297,289	26,733	51,115	65,026	1,440,164	△39,000	1,401,164
営業費用	1,185,316	15,515	37,668	165,717	1,404,218	△37,133	1,367,085
営業利益(又は営業損失)	111,972	11,217	13,447	△100,691	35,945	△1,866	34,078

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,205,826	70,497	207,960	2,484,283	—	2,484,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,480	4,000	26,480	△26,480	—
計	2,205,826	92,977	211,960	2,510,763	△26,480	2,484,283
営業費用	1,984,845	47,920	234,470	2,267,236	△26,779	2,240,456
営業利益(又は営業損失)	220,981	45,056	△22,510	243,527	299	243,827

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,994	31,721	18,255	133,385	2,061,357	—	2,061,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43,500	—	43,500	△43,500	—
計	1,877,994	31,721	61,755	133,385	2,104,857	△43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	18,431	43,145	236,431	2,017,453	△41,733	1,975,719
営業利益（又は営業損失）	158,549	13,290	18,610	△103,045	87,404	△1,766	85,637

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業：Webサイト「www.chiplstop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業：電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザリー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業：

エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」について、事業の類似性及び管理の効率性から、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間と同一の区分によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,289	38,848	65,026	1,401,164	—	1,401,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,000	—	39,000	△39,000	—
計	1,297,289	77,848	65,026	1,440,164	△39,000	1,401,164
営業費用	1,185,316	53,184	165,717	1,404,218	△37,133	1,367,085
営業利益（又は営業損失）	111,972	24,664	△100,691	35,945	△1,866	34,078

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,994	49,977	133,385	2,061,357	—	2,061,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,500	—	43,500	△43,500	—
計	1,877,994	93,477	133,385	2,104,857	△43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	61,576	236,431	2,017,453	△41,733	1,975,719
営業利益（又は営業損失）	158,549	31,900	△103,045	87,404	△1,766	85,637

## 2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

## (1株当たり情報)

第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 57,266.93円 1株当たり四半期純損失 763.11円	1株当たり純資産額 62,191.39円 1株当たり四半期純利益 4,346.60円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益 4,258.94円	1株当たり純資産額 58,025.60円 1株当たり当期純利益 593.37円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 578.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また、当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	(追加情報) 当第3四半期連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,855,851	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△12,249	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(△12,249)	(—)
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	—	1,843,601	—
第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	—	29,644	—

## 2. 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	第5期第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)			
四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△21,723	128,628	16,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△21,723	128,628	16,991
期中平均株式数(株)	28,467	29,593	28,635
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	609	749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 724株	—

(重要な後発事象)

第5期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数 1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額</p> <p style="text-align: right;">244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額</p> <p style="text-align: right;">309,950円</p> <p>(1株あたりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p style="text-align: center;">平成19年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他それに準ずる地位にあることを要す。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p style="text-align: center;">新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">当社取締役 3名                      当社使用人 36名                      当社連結子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他</p> <p style="text-align: center;">その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>

5. その他

平成18年12月期第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。